

貸借対照表

(2019年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	46,535	買掛金	10,933
預け金	148,556	リース債務	160
売掛金	106,255	未払金	114,523
原材料及び貯蔵品	436	未払法人税等	2,976
未収入金	7,685	預り金	2,919
仮払金	834	役員賞与引当金	989
流動資産合計	310,300	流動負債合計	132,499
固定資産		固定負債	
有形固定資産		リース債務	346
建物及び構築物(純額)	115,635	固定負債合計	346
工具器具及び備品(純額)	12,156		
有形固定資産合計	127,791	負債合計	132,845
ソフトウェア	404	純資産の部	
無形固定資産合計	404	株主資本	
投資その他の資産		資本金	30,000
繰延税金資産	13,054	資本剰余金	
投資その他の資産合計	13,054	その他資本剰余金	187,667
固定資産合計	141,249	資本剰余金合計	187,667
		利益剰余金	
		利益準備金	7,500
		その他利益剰余金	93,537
		別途積立金	29,020
		繰越利益剰余金	64,517
		利益剰余金合計	101,037
		株主資本合計	318,704
		純資産合計	318,704
資産合計	451,549	負債及び純資産合計	451,549

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 会社計算規則(2006年2月7日法務省令第13号、最終改正 2018年10月15日法務省令第27号)に基づいて計算書類を作成しております。
2. 記載金額は、従来、千円未満を切り捨てて表示しておりましたが、当事業年度より、千円未満を四捨五入して記載することに変更しました。
3. 資産の評価基準及び評価方法
棚卸資産の評価基準及び評価方法
原材料及び貯蔵品…先入先出法による原価法
なお、収益性の低下したたな卸資産については、帳簿価額を切下げております。
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物及び構築物 ……10～35年
工具、器具及び備品 ……8～9年
 - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法を採用している。
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数として定額法で計算しております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 役員賞与引当金
役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。
6. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 当期純損益金額

7,596 千円